

## 釜石市復興推進協議会設置要綱

平成 25 年 7 月 16 日  
釜石市告示第 167 号の 2

### (設置)

第 1 条 東日本大震災復興特別区域法(平成 23 年法律第 122 号。以下「法」という。)第 13 条第 1 項の規定に基づき、法第 4 条第 1 項に規定する復興推進計画(以下「復興推進計画」という。)の作成とその実施に関し必要な事項について協議するため、釜石市復興推進協議会(以下「協議会」という。)を設置する。

### (所掌事項)

第 2 条 協議会の所掌事項は、次のとおりとする。

- (1) 法第 2 条第 3 項第 3 号に規定する復興推進事業(以下「復興特区支援貸付事業」という。)に関する復興推進計画の作成及び変更に関すること。
- (2) 新たな規制の特例等(金融に関する事項に限る。)の提案に関すること。
- (3) 復興特区支援貸付事業を内容とする復興推進計画に位置付けられた事業実施に際しての関係機関間の調整に関すること。
- (4) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める事項

### (組織)

第 3 条 協議会は、別表に掲げる者をもって構成する。(平 26 告示 14 の 2 ・一部改正)

- 2 必要があると認めるときには、別表に掲げる者のほか法第 13 条第 3 項各号に掲げる者を構成員として加えることができる。
- 3 法第 13 条第 5 項各号に掲げる者であって協議会の構成員でないものから、自己を協議会の構成員として加えるよう申出があった場合は、正当な理由がある場合を除き、当該申出に応じるものとする。

### (会長及び副会長)

第 4 条 協議会に会長及び副会長を置き、会長は産業振興部長をもって充てる。(平 26 告示 14 の 2 ・一部改正)

- 2 副会長は、会長が構成員の中から指名する。
- 3 会長は、会務を総理し、協議会を代表する。
- 4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときはその職務を代理する。

### (会議)

第 5 条 協議会の会議(以下「会議」という。)は、会長が招集し、会議の議長とな

る。

- 2 会議は、構成員の半数以上の出席がなければ開くことができない。
- 3 構成員に事故があるときは、議長の了承を得て当該構成員の属する団体又は機関においてその職務を代理する者又は会長が指名する者が会議に出席することができる。
- 4 会長は、必要があると認めるときは、会議に構成員以外の者の出席を求め、その意見を聴くことができる。

( 庶務 )

第 6 条 協議会の庶務は、釜石市産業振興部商工労政課において処理する。( 平 26 告示 14 の 2 ・ 一部改正 )

( 補則 )

第 7 条 この要綱に定めるもののほか、協議会に関して必要な事項は、会長が会議に諮って定める。

附 則

この要綱は、平成 25 年 7 月 16 日から施行する。

附 則 ( 平成 26 年 1 月 7 日告示第 14 号の 2 )

この要綱は、平成 26 年 1 月 7 日から施行する。

別表 ( 第 3 条関係 )

共 通	釜石商工会議所
	釜石市
案件毎	法第 2 条第 3 項第 3 号に規定する銀行その他の内閣府令で定める金融機関
	融資対象事業者
	その他協議に参加する必要があると認められる者